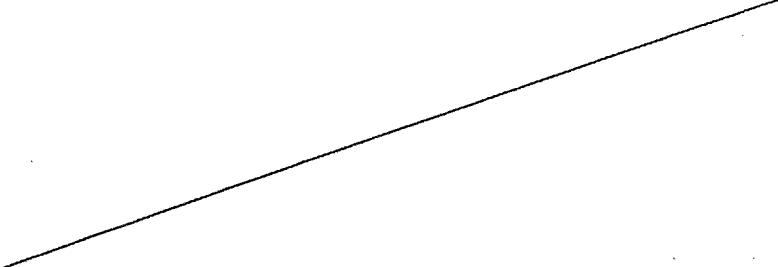


2-2 中間評価結果

2-2-1 プロジェクトの活動実績

PDMEの各指標に対するプロジェクトの活動実績を表2に示す。

表2 プロジェクトの活動実績

プロジェクトの概要	指 標	評価時点までの実績
<p>[上位目標] 鉱業活動に起因する水質及び土壌汚染における鉱山地球科学局(MGB)の鉱山環境管理能力が向上する。</p>	<p>1. MGBの主要事務所に、MGBが実施する鉱山環境管理に関する教育・研修プログラム修了者が適切な人数分確保される。 2. MGBが主要な鉱山を対象とした水質・土壌汚染防止に係る鉱山環境管理計画を策定する。 3. 鉱山・選鉱場における水質・土壌汚染報告件数が減少する。</p>	
<p>[プロジェクト目標] 鉱業活動に起因する水質及び土壌汚染における鉱山環境管理に必要な人材がMGBで育成される。</p>	<p>1. 2002年までにC/Pの水質及び土壌汚染に関する鉱山環境管理技術が、独力で他の技術者を指導できるレベルに到達する。 2. 2002年までにMGBが、水質及び土壌汚染に関する鉱山環境管理に必要な中長期的な人材育成計画を策定する。</p>	<p>1. プロジェクトは全体として概ね計画通り順調に進行している。C/Pの技術レベルは、基本的なトレーナーズトレーニングを開始できる状態にまで向上している。 2. 予備トレーナーズトレーニングに関する計画は策定されており、必要なトレーニングマテリアルは概ね順調に作成されつつある。</p>
<p>[成果] 0. プロジェクトの管理・運営体制が確立される。</p>	<p>0-1. MGBの人員が計画通り配置されている。 0-2. MGBの予算が計画通り執行されている。</p>	<p>0-1 当初計画通りに日本側、フィリピン側とも人材配置がなされている。 0-2-1 予算計画は適切な時期に策定され適切に管理されている。 0-2-2 施設は概ね順調に計画通りMGBから提供されているが、MGBからのサンプル準備室の提供が遅れている。 0-2-3 フィリピン側との定期的な会合は計画通り行われている。 0-2-4 全体活動計画は適切な時期に作成され、プロジェクトの進行に応じて適切に見直されている。</p>

プロジェクトの概要	指 標	評価時点までの実績
<p>1. MGB の技術職員による分析・測定試験用機材の保守・管理が可能になる。</p>	<p>1-1. 2002 年までに C/P が分析・測定試験用機材の保守・管理技術に習熟する。</p> <p>1-2. 2002 年までに分析・測定試験用機材の保守・管理に関する帳票類が整備される。</p>	<p>1-1-1 機器類は計画通り供与されている。</p> <p>1-1-2 機器操作に関する C/P の訓練は計画通り行われているが、以下の点については不十分である。</p> <p>【化学分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試薬のうち有毒物質が隔離され厳重保管されていない。 ・クロロフォルム以外の分析室廃棄物の管理が不十分である。 <p>【モニタリング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器類の保守・管理システムが不十分である。 <p>1-2 機器類の操作マニュアルは整備されているが、保守・管理システムが不十分である。</p>
<p>2. MGB の鉱山環境モニタリング機能が水質及び土壌汚染分野で整備・強化される。</p>	<p>2-1. 2002 年までに以下の対象分野について、C/P の技術が他の MGB 技術者へ技術移転可能なレベルにまで向上する。</p> <p><対象分野></p> <p>2-1-1 モニタリングに必要な基本知識</p> <p>2-1-2 水質・土壌サンプリング技術</p> <p>2-1-3 水質及び土壌汚染の現場測定技術</p>	<p>2-1-1 環境モニタリング、水質・土壌サンプリング、現場測定に関する講義は計画通り実施されている。講義の出席率は概ね満足できる状態にある。C/P へのインタビューにおいても、C/P は専門家の基本知識の提供に満足している。</p> <p>2-1-2, 2-1-3 3ヶ所のサイトへのモニタリングは地域事務所の技術職員のサポートを受けながら、昨年 10 月以来 1 ヶ月に 1 回の割合で実施されてきた。水質サンプリング及び現場測定は専門家の作成したマニュアルに従って実施されている。地域事務所の技術職員による試料ビンのラベリングのミスなどもあるが、現場測定技術に関する能力は順調に向上している。また、地域事務所の技術職員との共同作業は地域事務所の技術職員の環境モニタリングに対する意識の高揚に寄与している。</p> <p>専門家及び C/P からのヒアリングによれば、C/P の技術レベルは、他の MGB 職員に対する基本的なトレーナーズトレーニングを開始できる状態にまで向上している。</p> <p>土壌サンプリングはプロジェクトの後半から開始される。</p>

プロジェクトの概要	指 標	評価時点までの実績
<p>3. MGB の水質及び土壌汚染分野における環境管理技術の評価機能が強化される。</p> <p>4. MGB の鉱山環境アセスメント報告書の評価機能が強化される。</p>	2-1-4 水質及び土壌汚染のラボ分析技術	<p>2-1-4 化学分析に関する講義及び実習は計画通り実施されている。講義の出席率は満足できる状態にある。化学分析のC/Pは本プロジェクト開始前から化学分析に従事していた経歴があり、C/Pの基本的な技術は既に身につけていたことが特徴的である。現在、C/Pの技術レベルは、他のMGB職員に対する基本的なトレーナーズトレーニングを開始できる状態にまで向上している。</p> <p>供与機材のうち、原子吸光装置（フレームレス）及びイオンクロマトグラフ各1台については、プロジェクトの後半で使用される予定となっているが、これまでのところ十分に活用されていない。</p>
	2-1-5 水質及び土壌汚染のモニタリング結果の評価技術	2-1-5 モニタリングデータの評価・解析に関する講義及び実習は、化学分析結果が出次第開始される予定となっている。
	2-2. 2002年まで上記の対象分野について、C/Pが他のMGB技術者へ技術移転する上で必要なトレーニング材料が整備される	2-2 マニュアル及びトレーニング材料は、すべての分野で徐々に作成されており、残りの部分は計画に従ってプロジェクトの後半で作成される予定となっている。
	3-1. 2002年までにC/Pの環境管理技術の評価能力が、他のMGB技術者へ技術移転可能なレベルにまで向上する。	3-1 鉱山環境管理に関する講義及び実習は計画に沿って実施されている。講義の出席率も概ね良好である。現在、C/Pの技術レベルは、他のMGB職員に対する基本的なトレーナーズトレーニングを開始できる状態にまで向上している。
	3-2. 2002年までに環境管理技術の評価技術について、C/Pが技術に習熟する上で必要なトレーニング材料が整備される。	3-2 講義に使用されたテキストに基づき、トレーニング材料は計画通り作成されている。残りの部分は計画に従ってプロジェクトの後半で作成される予定となっている。
	4-1. 4-1. 2002年までに水質及び土壌汚染分野におけるC/Pの鉱山環境アセスメント報告書の評価能力が向上する。	4-1 プロジェクト後半において、短期専門家によりC/P及び他のMGB職員を対象とした訓練計画を作成する予定である。しかしながら、詳細訓練計画はまだ策定されていない。

プロジェクトの概要	指 標	評価時点までの実績
5. MGBの鉱山環境管理分野における教育・研修機能が強化される。	4-2. 2002年までに水質及び土壌汚染分野におけるC/Pの鉱山環境アセスメント報告書の評価技術について、C/Pが技術に習熟する上で必要なトレーニング材料が整備される。	4-2 短期専門家によりトレーニング材料が作成される予定であるが、詳細な材料作成計画はまだ策定されていない。
	5-1. 2002年までに水質及び土壌汚染分野においてC/Pの技術移転能力(トレーナー能力)が他のMGB技術者へ技術移転可能なレベルにまで向上する。	5-1 トレーナーズトレーニングのための活動内容は計画に従って作成中である。
	5-2. 2002年までにMGBが中長期の技術者養成計画を策定する。	5-2 中長期のトレーナーズトレーニング計画は計画に従って作成中である。
	5-3. 2002年までにMGBが技術者養成計画を実施する上で必要なトレーニング材料が整備される。	5-3 トレーニング材料の一部は既に作成されており、残りの部分は計画に従って作成される予定である。
5-4. 2002年までにMGB技術職員の水質及び土壌汚染分野における基礎知識が向上する。	5-4 セミナー及びシンポジウムはこれまで計画に従って実施されてきた。参加者へのアンケート結果によれば、これらへのセミナーやシンポジウムはMGB職員の能力向上に有効であったとしている。	

2 - 2 - 2 評価結果

【中間評価結果の要旨】

プロジェクトは全体としておおむね計画に沿って順調に進行している。しかしながら効率性については、モニタリングチームの採取した試料を化学分析チームが分析することとなっているが、モニタリングチームの試料採取計画と化学分析チームの試料分析計画との整合が十分とれていないことや、環境影響評価報告書の審査技術向上のための具体的な訓練計画ができていないことなどから、あまり高いとはいえない。

目標達成度については、プロジェクト後半で予定されている予備トレーナーズトレーニング計画(C / P が他の MGB 職員をトレーナーとして教育する訓練)において、C / P の技術レベルが他の MGB 技術職の訓練を開始できるレベルにまで向上しており、トレーニング用の教材(トレーニングマテリアル)もほぼ順調に整備されつつあることから、中間評価時点での目標をおおむね達成している。

インパクトはターゲットグループのプロジェクトに対する積極的な取り組みの姿勢がみられ、高い正の効果があるといえる。また、フィリピンでは鉱山公害が毎年発生し続けており社会的関心も引き続き高いことから、プロジェクトは十分な妥当性がある。自立発展性については、MGB 側からの資金、人材、資機材の安定供給にやや難があるため将来的な見通しは必ずしも明確でないが、MGB 側の鉱山環境管理技術向上に対する意識が高いことから、フィリピン側の資金、人材の供給がうまく機能すれば、将来的に大きく発展する可能性はある。

【評価 5 項目の評価結果】

(1) 効率性

投入はこれまで計画に沿っておおむね順調に行われてきたが、以下のような点において効率性に問題がみられた。

1) C / P 技術力評価方法の不明確さ

C / P の技術力向上の評価方法として、これまで各専門家は講義や実習の出席率、レポート作成、試験等の様々な方法を試行してきたが、これまでのところ統一された評価方法及び評価基準が定められていない。このため C / P の技術習得状況が十分に把握されておらず、プロジェクトの効率的な運営が十分ではない。

2) 化学分析 C / P における訓練計画の効率性

昨年 10 月からモニタリングチームによって現場調査が開始され、水質試料の分析も並行して開始された。採取された試料はすべて化学分析 C / P によって分析される計画になっており、化学分析 C / P の訓練時間の多くが数多くの試料の分析に費やされている。プロジェクト後半では現在の水質試料に加えて、土壌、河川底質試料が新たに追加されることから、今

後化学分析 C / P が試料処理のルーチンワークに追われ、新たな分析技術の習得に必要な時間の確保が困難になることが予想される。数多くの試料の迅速な処理も訓練の 1 つと考えることもできるが、プロジェクトの限られた時間内で効率的に C / P の訓練を押し進めるためには、ルーチンワークと新たな分析技術の習得とのバランスを考慮した訓練計画の見直しが必要である。

3) 試料準備室の確保及び供与機材の効率的活用

これまでプロジェクトでは MGB に試料準備室の提供を要求してきたが、いまだに確保できていない。試料準備室はモニタリング機材、採取試料、試料ビン等の保管場所及び採取試料の前処理、試料ビンの洗浄等の多目的な利用を想定した場所である。この試料準備室がないため、モニタリング機材は分散されて保管されており、モニタリング調査準備においても非効率的な活動を余儀なくされている。また、機材紛失の可能性も高い状況にある。このような状況に対し、MGB は本年 3 月までに試料準備室を提供することを約束している。

JICA 供与機材のうち、フレームレス原子吸光装置とイオンクロマトグラフの各 1 台がこれまでほとんど使用されていない状況にある。供与機材の効率的な使用を考慮し、化学分析 C / P の訓練計画の見直しが必要である。

(2) 目標達成度

C / P の予備トレーナーズトレーニングはプロジェクト後半の主要な活動のひとつである。これまで C / P の技術レベルはほぼ順調に向上しており、現状では他の MGB 技術職員に対して基本的なトレーナーズトレーニングを開始できる状況にある。また、トレーニングに使用される教材もトレーナーズトレーニング開始に向けて整備されつつあることから、中間評価時点での目標達成度はおおむね満足できる水準にある。

(3) インパクト

C / P からのヒアリング、セミナー・シンポジウム参加者へのアンケート結果等によれば、プロジェクトによるインパクトはすべて正のものであり、具体的には以下のような事項があげられる。

1) 鉱山環境管理に係る基本知識の提供

セミナー及びシンポジウムには MGB 職員だけでなく、関連機関、民間鉱山会社等が参加している。これらの参加者へのアンケート結果及び C / P からのヒアリング結果によれば、セミナー及びシンポジウムは鉱山環境管理に必要な基本知識の習得に有効であったとしている。

2) 高レベルの環境モニタリング技術

C / P の現場測定技術及び化学分析技術は、JICA から供与された最新鋭の機器と専門家の指導の下で大きく進歩している。

3) 鉱山環境管理における MGB の信頼性の向上

プロジェクトは2000年7月に全国紙及び地方紙を併せた5紙にその内容が掲載されている。これらはいずれも、JICA の協力により MGB が鉱山環境管理能力強化へ取り組んでいることを好意的に記載しており、国民に MGB の鉱山環境管理への積極的な取り組みを印象づける形となっている。

(4) 妥当性

1996年のマーカッパー社の廃さい流出事故以来、行政及び国民は鉱山鉱害にきわめて神経質になっている。しかしながら、鉱山鉱害は引き続き発生しており、鉱山・選鉱場からの汚染の防止は現時点においてもフィリピンにおける重大な関心事である。したがって、本プロジェクトの妥当性は依然として高いといえる。

(5) 自立発展性

地域事務所を含む MGB 全体の鉱山環境管理技術レベルは、本プロジェクト終了後も引き続き向上していくことが予想される。しかしながら、MGB が鉱山環境管理能力の向上を図るうえで必要な資金及び人材等の適切な投入の持続性については問題が残るため、現状では自立発展性については必ずしも高いとはいえない状況にある。しかしながら、不確定責任・再生基金 (CLRF: Contingent Liability and Rehabilitation Fund) が十分に機能し活用されれば、将来的な鉱山環境管理計画を維持・発展させるための資金・人材面での投入が安定的に継続される可能性もあり、その際には自立発展性は高いものになると考えられる。

注) 不確定責任・再生基金 (CLRF): CLRF は鉱業法により定められ、鉱山再生基金 (MRF: Mine Rehabilitation Fund) 及び廃さい尾鉱料の形態をとり、環境預金として鉱業活動の影響を受けた地域及び社会の再生資金及び鉱山鉱害防止のための技術調査等の資金として使用される。

2 - 2 - 3 結論

プロジェクトはこれまで計画に沿っておおむね順調に進行している状況にある。残されたプロジェクト期間内に、専門家から C / P への技術移転は計画どおり達成されるものと考えられる。しかしながら、プロジェクトの自立発展性については、フィリピン側の予算及び人材の配分が継続的に実施されるかどうかによるところが大きいと考えられる。

2 - 2 - 4 提言

本プロジェクトの提言として以下のような事項があげられる。

1. C / P の能力評価のための適切な方法を策定する必要がある。
2. モニタリングデータは各モニタリング実施後、速やかに現場あるいは講義室において整理・解析することが必要である。データの整理・解析手法としては、水平分布図の作成、流量 - 濃度相関図、調査項目間の相関分析等の基本的な手法を用いて C / P の理解を深め、C / P のモニタリング調査に対する意識の高揚を図ることが必要である。
3. ISO 14000 シリーズ等を参考として、化学分析ラボの管理システムを見直すことが必要である。特に、有毒物質の隔離は早急に実施すべきである。また、ラボ廃棄物の処理についても留意することが必要である。
4. 化学分析 C / P のモニタリング試料処理量を減らし、C / P が新しい技術を学ぶ時間をより多く確保することが必要である。
5. 環境影響評価報告書の評価技術向上のための具体的な訓練計画を策定することが必要である。
6. 地下水汚染に関する訓練計画を導入することが必要である。

2 - 2 - 5 教訓

本プロジェクトは積極型環境保全協力(プロジェクト方式技術協力)のスキームで、フィリピン側へのプロジェクトの提案から比較的短期間のうちにプロジェクトが開始された。このような迅速なプロジェクトの開始はフィリピン側の鉱山鉱害対策の緊急性と合致したものであった。

プロジェクトの迅速な開始は、緊急性を要する問題を抱える途上国への協力においてきわめて有効である。反面、積極型プロジェクトといえども相互の理解を深めるための十分な話し合いと、プロジェクトの計画内容を吟味するための十分な時間の確保が必要である。

添付資料1 プロジェクトの経緯

1. 協議実施のプロセス<計画立案段階>

調査・報告	概要
1) 環境保全技術調査 (1) 調査名称 (2) 調査期間 (3) 調査目的等	アセアン産業公害防止 積極型環境保全協力事業 環境保全技術調査 1998年9月29日～10月8日 平成10年度積極型環境保全協力事業の実施案件としてマレーシアとフィリピンを候補とし、案件実施の可能性について調査・検討した結果、フィリピンに決定した。
2) 環境保全技術調査 (1) 調査名称 (2) 調査期間 (3) 調査目的等	フィリピン共和国 積極型環境保全協力（鉱業分野環境対処能力向上） 環境保全技術調査 1999年1月18日～1月28日 プロジェクトの内容、協力の規模等について協議し、プロジェクト協力の基本計画を検討した。確認事項（Minutes of Discussions; M/D）の作成・署名を行った。
3) 環境保全策定調査 (1) 調査名称 (2) 調査期間 (3) 調査目的等	フィリピン鉱山環境管理計画プロジェクト環境保全策定調査 1999年5月23日～6月5日 協力実施に際しての具体的な実施体制及び技術協力全体計画について先方関係者と協議し、討議議事録（Record of Discussions; R/D）及び協議議事録（M/D）の作成・署名を行った。 PDM ₀ 、PO、APO、TSIを策定した。

2. 協議実施のプロセス<実施段階>

調査・報告	概要
1) 四半期報告 (1) 調査名称 (2) 調査期間 (3) 調査目的等	四半期報告書 平成11年度第2四半期分 1999年7月～9月 ・ PO、APOの一部見直し ・ C/Pが増員により19名となる ・ 第1回合同調整委員会の開催（9月16日） ・ プロジェクト環境（設備、改修工事、機材納入等）の遅れ
2) 四半期報告 (1) 調査名称 (2) 調査期間 (3) 調査目的等	四半期報告書 平成11年度第3四半期分 1999年10月～12月 ・ モデルサイト4地域の決定 ・ モニタリング・評価方法の決定 ・ 現地調達機材の発注（遅れ気味） ・ プロジェクトマネージャ会議の新設（毎週1回開催予定） ・ 初めての短期専門家（化学分析）を12月に招へい ・ 分析器材の選定
3) モニタリング・評価 実施報告 (1) 調査名称	第1回 モニタリング・評価実施報告書

調査・報告	概要
(2) 調査期間 (3) 調査目的等	<p>第1期 1999年7月～12月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング・評価方法の決定（出席率、テスト、インタビュー、レポート提出、10段階評価、モニタリング体制整備、6ヶ月毎実施） ・機材納入（現地調達、本邦購送分）の遅れ、特に分析機材の遅れ ・施設の改修工事が遅れ気味
4) 四半期報告 (1) 調査名称 (2) 調査期間 (3) 調査目的等	<p>四半期報告書 平成11年度第4四半期分 2000年1月～3月（別添：機材運用に関する覚書）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期 1999年7月～12月のモニタリング・評価の実施 ・平成11年度詳細APO、POの作成 ・C/P3名の日本研修の実施（2月15日～3月11日） ・平成11年度機材（車両）の納入 ・3名の短期専門家の招へい ・化学分析機材導入の遅れ、分析実技の遅れ ・比側から「たい積場かんし提」の安定解析の要望
5) 四半期報告 (1) 調査名称 (2) 調査期間 (3) 調査目的等 6) モニタリング・評価 実施報告 (1) 調査名称 (2) 調査期間 (3) 調査目的等	<p>四半期報告書 平成12年度第1四半期分 2000年4月～6月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要分析機器の納入（AAS3台、XRF1台、水銀測定装置1台、水質チェッカー1台等）、AAS、XRF分析機器業者による操作指導実習 ・分析室の整備ほぼ完了 ・MGB側出張旅費の削減による現場実習の制限が生じ、比側に改善を要望した。 ・地方C/Pの出席率が悪い。 ・長期専門員1名疾病 <p>第2回 モニタリング・評価実施報告書 第2期 2000年1月～6月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね順調に進行 ・比側からのフェーズ2実施の要望がある。 ・セミナー、シンポジウム、アンケート等の実施によるスタッフトレーニングを実施、結果は良好。
7) 中間報告書 (1) 調査名称 (2) 調査期間 (3) 調査目的等	<p>年間活動報告書（第1回中間報告） 1999年7月～2000年6月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト開始から2000年6月までの1年間の活動報告 ・各分野の講義・実技の活動内容、技術移転の進捗状況、次年度計画についての報告があり、ラボの整備が遅れたために化学分析の実習開始が遅れるなど一部で遅延が見られるものの、全体として概ね計画通り進んでいる
8) 四半期報告 (1) 調査名称 (2) 調査期間 (3) 調査目的等	<p>四半期報告書 平成12年度第2四半期分 2000年7月～9月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部遅れ気味だが、概ね順調に推移 ・分析機器業者による水銀測定器の操作指導 ・C/P7人の技術のレベル差が生じている（化学分析） ・「たい積場かんし提」の安定解析のためのボーリング実施中

調査・報告	概要
	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト開所式を実施（7月3日） ・合同シンポジウムの開催（7月3～4日） ・第3回セミナーの開催（9月27日） ・技術C/Pへのアンケートの実施。技術移転内容、手法等について厳しい意見があった。 ・C/Pチームリーダーとの個別ヒアリングの実施 ・日本人専門家のヒアリングの実施 ・技術移転成果報告会の開催：C/Pが実施。大変好評 ・第2回合同委員会の開催（9月27日） ・広報活動を初めて実施。新聞報道、TVインタビュー ・10月から本格的な環境モニタリングを実施予定。サンプル保管室の確保が必要。 ・パンフレットの作成 ・2000年2月からベソの急落 ・9月中旬からフィリピン大蔵省（Department of Finance）からの支払いが職員給与のみとなり、C/P出張費、実験機材消耗品等の支払いの延滞が予想される。
<p>9) 運営指導調査</p> <p>(1) 調査名称</p> <p>(2) 調査期間</p> <p>(3) 調査目的等</p>	<p>フィリピン鉱山環境管理計画運営指導調査</p> <p>2000年9月25～9月28日</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. プロジェクトの進捗状況を確認 2. 組織図の変更 3. マスタープランの変更 4. PDMの変更（PDM₁） 5. 技術コンサルタント、支援スタッフ、C/Pの追加 6. POの変更 7. TSIの変更 8. APOの変更 9. DPOの変更 10. 合同調整委員会のミニッツ作成・署名
<p>10) モニタリング・評価 実施報告</p> <p>(1) 調査名称</p> <p>(2) 調査期間</p> <p>(3) 調査目的等</p>	<p>第3回 モニタリング・評価実施報告書</p> <p>2000年7月～12月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術C/Pの指導能力向上（Trainers Training）：研修用教材の作成が急務である。中堅技術者養成対策事業を来年度実施予定 ・9月27日に合同調整委員会開催。運営指導調査団との会合によるPDM、PO等の変更がなされた。M/M締結。 ・技術移転に必要な機材のほとんどは設置されたが、実施機関の予算不足から試薬、消耗品が不足気味。JICA フォローアップの示達が遅れ実験室の整備が遅れている。 ・モデルサイトでのモニタリング開始 ・採取した試料のラボ分析開始 ・Philex 鉱山にてボーリング開始 ・鉱山環境管理シンポジウムの開催 ・第3回鉱山環境セミナーの開催 ・広報活動：プロジェクト年次報告書の作成、配布の予定 ・外部条件の変化：原油価格急騰、現地通貨下落によりフィリピン政府の予算が大幅に削減された。 <p>【問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義室のスペース不足

調査・報告	概要
	<ul style="list-style-type: none"> ・ C/Pの講義出席状況があまり良くない。 ・ トレーニングカリキュラム、マテリアル案の作成が急務。 ・ サンプル保管室の整備が進んでいない。 ・ JICA フォローアップスキームの示達確認が遅い。
<p>11) 四半期報告</p> <p>(1) 調査名称</p> <p>(2) 調査期間</p> <p>(3) 調査目的等</p>	<p>四半期報告書 平成 12 年度第 3 四半期分 2000 年 10 月～12 月</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門家 2 名の長期休暇取得 2. スタッフ研修計画の本格的検討開始 <p>(1) タイ国環境研究研修センターとの技術交換事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タイ国環境研究研修センターを訪問し、研修技術に関して意見交換を実施 <p>(2) スタッフ研修計画の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ C/PによるMGB地域事務所の職員に対する予備的訓練計画の策定 ・ フィリピン国内の短期専門家によるスタッフ研修・教育分野C/Pへの技術移転のためのワークショップの開催計画 <ol style="list-style-type: none"> 3. 2名のC/P日本研修実施、C/P研修成果報告会の開催（12月20日） 4. 今年度短期専門家招へい計画（2名）の策定 5. フェーズ2技術協力内容のMGBとの協議 6. その他 <p>C/Pとの意志疎通方法：週1回のミーティング</p> <p>【問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 試料準備室の確保が進展していないため、鉱山環境モニタリング分野の活動に支障をきたしている。 ・ フォローアップ計画の承認の遅れ（実験室の改修対応が便宜的には可能になった模様）。 ・ 講義室（十分なスペース）が年明けから貸与される予定。 ・ モニタリング・評価方式の見直し予定
<p>12) 中間報告書</p> <p>(1) 調査名称</p> <p>(2) 調査期間</p> <p>(3) 調査目的等</p>	<p>年間活動報告書（第2回中間報告） 2000年7月～12月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2000年7月から12月までの6ヶ月間の活動報告 ・ 技術移転も本格的な段階に入り、各分野ともほぼ順調に技術移転を実施中 ・ C/Pの配置等プロジェクト計画の一部に変更があったため、9月末の運営指導調査団派遣の折りに合同調整委員会を開催し、新しい計画内容について合意。 ・ 各分野の講義・実技の活動内容、技術移転の進捗状況、次年度計画について示されており、それぞれ比較的順調に進んでいる。 <p>【問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一部C/Pの講義出席状況が悪い。 ・ C/Pの間に相当な基礎技術のレベルの差がある。 ・ 台風等の影響によりボーリング調査の終了が遅延。 ・ 予備トレーナーズトレーニングの内容及び研修に必要な資料等を専門家及びC/Pにより早期に作成する必要がある。